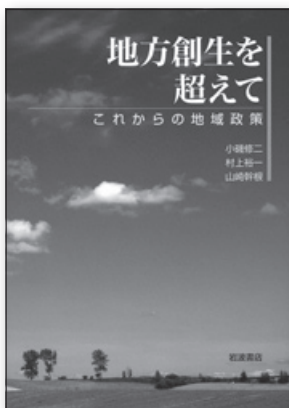


これからの地域政策のあり方とは

関西学院大学法学部・大学院法学研究科 教授 金崎 健太郎

「全国の市町村のうち約3割で人口が1万人未満となって消滅するおそれがある」。2014年5月に日本創成会議が発表したレポートは、全国の地方自治体に大きな衝撃を与えた。人口減少に対する問題提起はこれまでも多くなされてきたが、減少を前提とした真正面からの問題提起は、人口減少に対して新たに地域政策としての対応を迫るものであった。本格的な人口減少にどのように向き合うのか。それ以降、政府と地方自治体は地方創生という地域政策に取り組み始めることとなり、以来全国の地方自治体で総合戦略が策定され、生き残りを模索する議論と取り組みが展開されている。

最初に紹介する『地方創生を超えて—これからの地域政策』（小磯修二・村上裕一・山崎幹根／著、岩波書店、2,052円）は、地方創生



『地方創生を超えて—これからの地域政策』
小磯修二・村上裕一・山崎幹根
／著 岩波書店

の取り組みを振り返りつつ今後の地域政策を展望した3名の研究者による共著である。政府が打ち出した地方創生の政策に対して地方自治体がどのように対応したのか、地方自治体への調査をもとに現場の声を拾い上げながら、地方創生を切り口にしたこれからの地域政策のあり方についてそれぞれの視点から論じている。歴史的な国土政策の文脈から地域政策はどのように位置付けられるのか。こ

れからの地域政策の新しいパラダイムはどのようなものなのか。国と地方の関係はどのようになるのか。地方創生という政策を共通のテーマとしながらも、それぞれの研究者が各々の関心領域と問題意識に基づいて行ったこれからの地域政策のあり方への分析と提言は、大変示唆に富んだものである。

次に紹介する『ルポ 地域再生—なぜヨーロッパのまちは元気なのか?』（志子田徹／著、イースト・プレス、930円）は、新聞社の特派員として欧州各地取材した著者が、ヨーロッパ各地のまちと、そこで行われている地域を元気にするための様々な取り組みを紹介した本である。人口減少や経済の衰退、売り出すべき地域資源が見当たらない、といった課題を



『ルポ 地域再生—なぜヨーロッパのまちは元気なのか?』
志子田徹／著 イースト・プレス

抱えるのは日本の地方だけではない。ヨーロッパの様々な地域でも、日本の地方と同じような課題に向き合い、多くの人がいろいろな取り組みをしている。疲弊した地域がアイデアや真摯な取り組みによって自信と誇りが持てるまちに生まれ変わる。日本でも多くの地域で地方創生の取り組みが懸命に進められているが、世界でも同じように頑張っている地域があるのだと、勇気付けられると同時に、是非現地に行ってみたいと思わせる本で、おすすめである。